

● 現在の経営状況\*2

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	0.0 p	△ 1.9 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 7.7 p	4.8 p ↗
ビル賃貸業	△ 20.4 p	△ 1.9 p ↓

● 3ヶ月後経営状況見通し\*3

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	0.0 p	△ 5.8 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 19.2 p	△ 0.9 p ↓
ビル賃貸業	△ 31.5 p	△ 5.6 p ↓

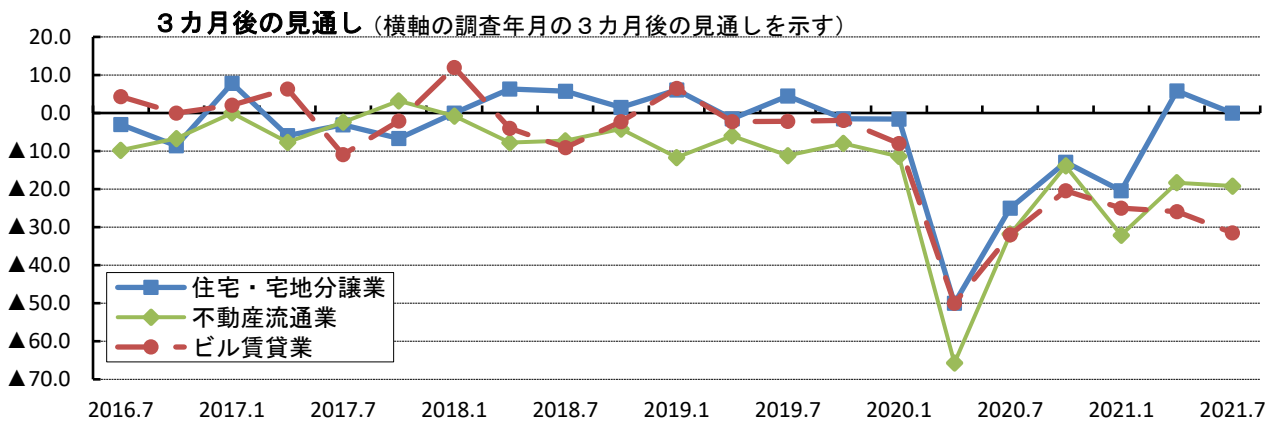
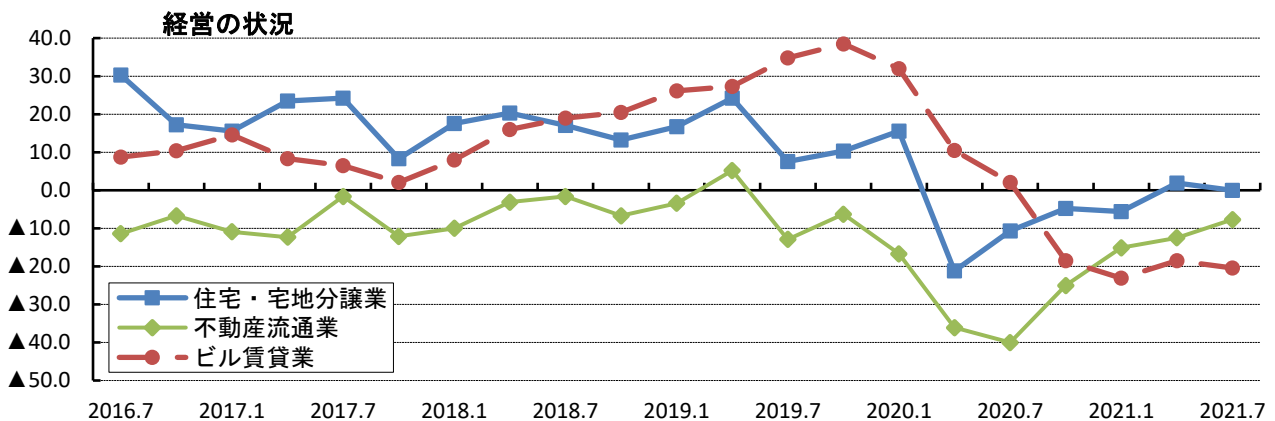
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 1.9p 悪化し 0.0p。2期連続のプラス水準。  
 不動産流通業は前回から 4.8p 改善し ▲7.7p。9期連続のマイナス水準。  
 ビル賃貸業は前回から 1.9p 悪化し ▲20.4p。4期連続のマイナス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業、ビル賃貸業の全てで悪化。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

\*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料:一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第106号「不動産業業況等調査」